

貨幣では測れないもの



ハルナグループ代表
CEO
青木 清志

C S R 報告書の第2号をお届けでき、心から嬉しく思っております。
1年をどの様に過ごしてきたか、その“記録と証言”になる重要なメッセージは、なによりも
“未来への課題”を鮮明にすることに大きな意義があると考えております。

...

2008年は、歴史に残る事柄がありました。ポスト・産業資本主義社会をアングロ・アメリカ型の主導する市場原理主義に基づく過度な金融資本政策の活動で、世界の金融、経済、そして環境の分野にも多層な問題が起きております。なかでも、人類の最も基本的な生存権にも影響を及ぼし、深刻な地殻変動をつくりだしてきました。
金融と実態経済の収縮を生み出している“危機の連鎖”は、グローバル社会を瞬く間に変貌させ際立った“転換の時代”を踏み出しており、金融資本主義の、まさに終わりの始まりを告げる象徴的なできごとであったと思われま

...

1985年、先進7カ国による“プラザ合意”を受け、日本は急激な時間で円高基調の転換をよぎなくされましたが、実は、この時期から金融は、実体経済と乖離していく歴史が始まっていたと考えられます。米国ではじまる、金融工学手法は金融の本来規範を超える実態をつくりだしてきました。英国から金融ビッグバンのスタートが始まり、20世紀末には、日本を含む主要な先進国で金融機能の領域を超えて“自由化”の準備ができており、“金融主権政策”による新しい秩序は、ポスト・産業資本主義を主導するなかで、一つの時代を築きつつありました。しかし、短期的利害の優先に主眼のあるこの政策は、長期戦略を立てにくい状況をつくりだし、実態経済の成長を歪めてしまっております。
ことに、“環境分野”の理念と、実施方法に関しては、基本政策の違いが、現在の地球環境の課題を一段と難解にできております。かくして、欧米主導の“近代化モデル”が大きな転換点を迎えている今日ですが、日本には、ポスト・産業資本主義社会に続くその先の未来に眼をあて、“新たな国づくり”を描く絶好の機会ではないでしょうか。



...



18世紀末の産業革命から20世紀に至る“化石燃料”が果たした産業資本主義社会での役割はたしかに重要なものでした。しかし、1973年の第一次石油問題で提起された課題を“先進国モデル”は抜本的改革を実現できないまま今日まで引きずっております。“金融資本主義の破綻”が示している“文明の衰退”と思われる兆候は、既に歴史が明かしてきておりますが、地球温暖化の進行は益々深刻さを深めております。気候変動をはじめ数多くの記録を重ねて、その影響は広く生態系にも及び、人類の健全な生存権を脅かし続けてきました。2008年に起きた世界の歴史は、次の時代を示唆する大いなる教訓と受け止めるべき出来事であり続けるでしょう。

...

今日の状況は、景気循環がつくる経済不況の背景とは違い、また、製造業の輸出依存への収益構造実情からみても、資本財、耐久消費財などが輸出激減している現状、日本は、2010年度を過ぎる頃までは、希望の持てる姿にはなりにくいと推測されます。製造業への依存度が高い地域ほど経済全体の収縮が激しい姿になっており、今日、産業構造の本格的な転換を進める時がすでに来ていると考えます。ここ数年のGDPに占める製造業の割合は下がり続け、1980年代までは25%台を占めておりましたが、2007年には、21%台まで下がり、残念ながら、日本の姿は、英国、米国のそれに近づいております。



時代の趨勢は、グローバル化の進展をお益々深めていくと思われま。地政学の観点から日本という“ローカル”の軸足を、今一度、自覚してみる必要があるのではないのでしょうか、その先に、日本の近未来を構想する機会をえて、足元が鮮明になっていくはず。この国の“歴史”から育まれてきた、文化的アイデンティティの固有性が維持されてこそ、加速していくグローバル化の環境の下では、“ローカルの差異”を示せる存在となるでしょうし、それだけではなく、このことは国際関係のなかで相互理解を深める基本的な要素だと思。独自のローカル・カルチャーの自立的な豊かさに裏打ちされた“ニホンのローカリティの実現”に繋がりはじめていくはず。存在認識がより明確にされていくなかで、日本のポジショニングが定まり、多様な価値観を許容できる自信となり、世界との“共存”が模索できる真の存在国になると思われま。製造業に眼をあてると、1973年に始まる二度のエネルギー危機を経験し、以後、日本の産業に深く根付いてきた、省力、省エネ化の技術革新は極めて優れたものがあります。重要な一例といえるものに、“エネルギーの転換技術における優れた効率化”の技術的基盤などは、非資源当事国としては心強い現実といえます、国際市場での比較優位な技術として評価されている分野は他にも数々ありますが、日本のものづくり製造業が、21世紀型の付加価値の高い産業として創造性あふれる姿に刷新されていければ、明るい未来が開けると確信しています。

...

時代の転換期を迎えて、2008年、ハルナ・グループはエネルギー政策の第一歩を踏み出しました。これはゴールではありません。生産エネルギーを“オイルからガス(LNG)”に代替することで、一層の環境負荷の低減を実現させ、さらに、生産コストの合理化に向っていきます。しかし、長期的な環境政策の究極は、再生可能で自然界を源とするエネルギーの探求と考えております。

(1) 生物資源から得られる有機物を利用した、バイオマスエネルギー。
 (2) 太陽光エネルギー利用による、ソーラーパネル発電とその応用。
 地球環境へ限りなく負荷を低減させるためには、エネルギーの90%近くを海外から輸入に依存している日本は、地政学上でも極めてリスクが高く、しかも、2012年までに、二酸化炭素の排出量を1990年比で6%削減を国際公約しておりますが、すでに8%以上増えているのが現状です。日本の、(2)の分野の国際競争力は高く発電効率は極めて優れておりますが、稼働状況はドイツが先をいっております。日本の総発電量約1兆kwh(出所・環境エネルギー庁)の発電内容を見ると、原子力が30%、水力が9%で、すでに二酸化炭素をほとんど出さない発電が40%を占めており、残りの火力、その他の発電60%を、長期的な国策戦略のもとで太陽光発電に段階的に転換していく“クリーンエネルギー”発電を、海外に依存することなく日本の陸地(平地、森林、耕作放棄地など)海洋、宇宙、建屋の屋根などの利活用を本格的化していく研究こそが、次世代産業を育む中核となり、大きな雇用の実現に期待が持てると思われま。



...

ハルナ・グループは、創業以来のビジネス・モデルを、改めて磨き直しています。企業活動として果たすべき命題と改革の課題を見据えて“10年長期構想”を、12月を目標にまとめています。2010年度からスタートさせたいと計画しております。

...



競争戦略の策定は、極めて重要な経営の核になるもので、より優れた“組織能力”を備えた“強靱な現場”の存在が鍵を握っているはず。グループ各社の幹部はそのことを十分に認識しております。この一年間を省みて、グループのあらゆる現場のレベルを、更に高次に広め、予期できにくい“環境の変化”に適切な対応が発揮できる業務システムの実現を目指していきます。2008年を締めるにあたり、グループ各社の“個の存在と複の相乗効果”の原点を問い直し、“どうあるべきか”、“どうすれば実現できるか”、現場の革新はここからの出発だと考えております。次の10年構想の実現で、計画と実行する現場力に乖離があってはなりません。戦略を実行できる“現場力”こそが、“真の企業価値”を創り出す源泉ですから。

2009年6月17日 ハルナグループ代表 CEO 青木清志